

# 検証テーマの施策の充実について

## 1 第1回会議の概要

### 【総合的な不登校対策の推進について】

- 独自の研修システムの開発、別室指導の工夫、適応指導教室の学習支援機能の充実訪問教育相談員配置による孤立感の解消などの施策を総合的に進めた結果、中学生の不登校増加率が抑制されるなど、一定の成果が上がったことを報告した。
- これらの報告に対して、委員からは「学校以外なら勉強できるという子どももいるので、登校再開のみに偏らないことが大事」「不登校は、将来的にひきこもりや就労困難な状態につながることも考えられるので、不登校対策は市政の中でも重要度が高いと感じる。成果の出ている取組は加速してほしい」といったご意見があった。

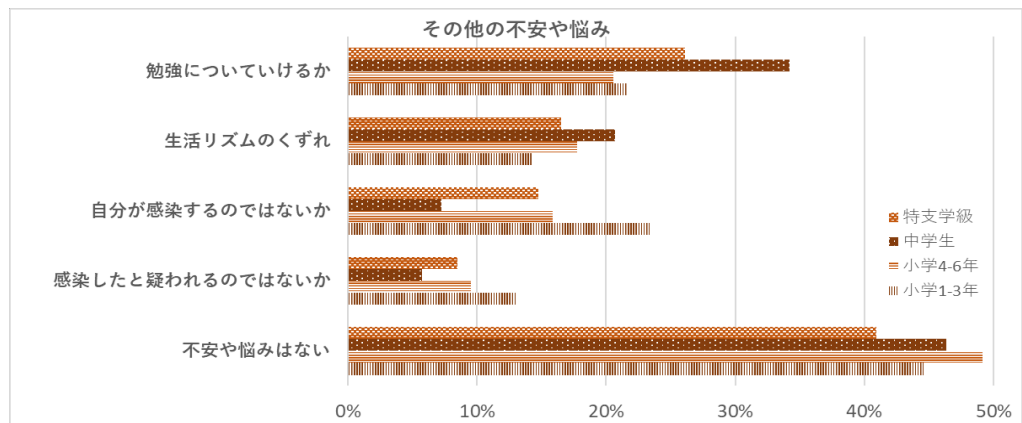
### 【子どもの貧困対策の推進について】

- 総合教育会議をきっかけに局間連携が進んだことで3局連携リーフレットが完成し、市民の皆さんにもわかりやすいと評価いただいた。さらに、それぞれの局で相談職員の増員や、給付の申請の簡素化、支援事業の拡充を進め、困難を抱える家庭への支援が着実に充実している。
- これらの報告に対して、委員からは「支援策をまとめたリーフレット、子ども食堂ガイドブックは、市民目線でわかりやすくできている」「学力アップサポート事業は、保護者の評判がいい。今後はどのような仕組みを考えているのか」といったご意見があった。

## 2 施策に関するデータ

### (1) 学校再開後のからだところのアンケート集計結果概要 (全児童生徒対象、7月実施)

- ・勉強や感染、差別に対する不安感が大きい。登校に対する拒否感に繋げない対応が必要。
- ・また、特に低学年児童など、親の不安に影響されやすい年齢などの児童生徒は、感染・差別への不安感が大きい。



### (2) 就学援助制度申請者数

- ・5月頃から保護者や学校から問合せが増え、申請件数は通年で令和元年度4,503件のところ、令和2年度は7月時点で昨年を超える4,538件である。

⇒**コロナ禍を不登校・子どもの貧困問題につなげないための先手を打った措置が重要**

## 3 第1回会議を踏まえた主な施策の対応方針

### (1) 総合的な不登校対策の推進について

#### 小学校の校内適応指導教室の設置

- ・各区2校ずつモデル的に実施。効果的に運用するための検証を行い、市内小学校での専従の指導員を置いた校内適応指導教室の設置を進める。

#### 目標

モデル校の校内適応指導教室を利用する児童全員が利用前よりも学校が楽しいと思えるようになる。



#### 子どもの不安に寄り添う体制の充実

- ・訪問教育相談員を不登校生徒（特に重篤な状態）の多い中学校区に配置するよう計画を見直し、予定した12人体制を1年繰り上げて令和3年度から完全実施する。
- ・コロナ禍で、学校では消毒作業や教育課程の見直しなどの業務が増加。繁忙が子どもの不安を見過ごすことにつながらないよう、スクール・サポート・スタッフの全校配置を目指す。

#### 目標

訪問教育相談員を配置した学校の不登校児童生徒数の総数が減少に転じる。

#### 【R2の取組状況】

- 静岡市長期欠席・不登校の状態評価指標を作成（別紙1）
- 43家庭46人に関わり、延べ364回家庭訪問を行い、296回面会できている。
- 46人中23人に状態の改善が見られた。（別紙2）



### (2) 子どもの貧困対策の推進について

#### 情報提供の充実

- ・リーフレットの内容をホームページやTwitter・Facebookにも掲載し、若年層を中心に多くの方が情報を得る機会を拡充する。
- ・スクールソーシャルワーカー連絡会議で臨時的な家計支援制度などについて情報共有し、学校や保護者支援に役立てる。

#### 目標

支援を必要とする人に、着実に情報を届ける。



#### 学習支援事業の充実

- ・学力アップサポート事業の対象校を拡大し、個別支援を行い、学習習慣を確立することで、どの子も置き去りにしない教育体制の実現を目指す。
- ・特に学力に強い不安を感じている特別支援学級の体制を充実するため、計画どおり7人以上の児童がいる小学校の自閉症・情緒障害学級に非常勤講師を配置する。
- ・市長部局が実施する学習・生活支援事業について、段階的に拡充していく。

#### 目標

子どもの学習のつまずきを解消する。



民間事業者と連携した学びサポート事業  
※コロナ禍で学力アップサポート事業に代えて実施